

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横山元彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 酒井祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 永原誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	581,458	339,849	299,400	185,430	1,017,071
経常損益 (百万円)	35,286	14,551	16,655	3,679	11,109
四半期(当期)純損益 (百万円)	20,466	16,573	8,497	3,772	11,954
純資産額 (百万円)			398,027	319,334	323,624
総資産額 (百万円)			949,529	830,484	813,461
1株当たり純資産額 (円)			1,177.17	937.42	951.66
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	63.73	51.61	26.46	11.75	37.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.59		25.98		
自己資本比率 (%)			39.82	36.25	37.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,741	19,238			33,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,094	19,894			58,977
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,857	33,408			27,146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			73,751	111,637	75,074
従業員数 (人)			33,965	32,506	33,029

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期および第110期第2四半期連結累計期間ならびに第110期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	32,506
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	10,309
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品事業	149,481	67.5
工作機械等事業	15,860	31.7
合計	165,341	60.9

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械等事業の、当第2四半期連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工作機械等事業	11,329	32.6	24,588	35.5
合計	11,329	32.6	24,588	35.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品事業	164,755	68.6
工作機械等事業	20,674	34.8
合計	185,430	61.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	59,775	20.0	44,287	23.9

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年7月29日開催の臨時取締役会において、ザ・ティムケン・カンパニーより、同社のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結することを決議し、同日、契約を締結しております。

なお、当該契約の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「追加情報」に記載しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な景気後退の影響を受け、概ね低調に推移いたしました。政府の減税政策等の効果もあり、自動車等の販売が増加するなど、一部に底打ち感もでてまいりました。

また、海外におきましても、厳しい状況が続いてはいるものの、中国をはじめとする一部の地域で、景気回復の兆しがみられるようになってまいりました。

このような経営環境の中で、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は1,854億30百万円と前第2四半期連結会計期間に比し1,139億70百万円(38.1%)の減収となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、ステアリング、ベアリング、駆動系部品いずれも減少し、当第2四半期連結会計期間の売上高は前第2四半期連結会計期間に比し752億89百万円(31.4%)減収の1,647億55百万円となりました。

工作機械等事業におきましては、機械受注の大幅な減少を受け、売上高は206億74百万円と前第2四半期連結会計期間に比し386億81百万円(65.2%)の減収となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内では、機械器具部品、工作機械等とも販売が大幅に減少し、売上高は前第2四半期連結会計期間に比し567億78百万円(35.2%)減収の1,042億98百万円となりました。

海外におきましても日本と同様に売上高が大幅に減少し、前第2四半期連結会計期間に比し、欧州地域では263億93百万円(43.0%)減収の350億56百万円、北米地域では191億54百万円(46.3%)減収の221億81百万円、アジア・オセアニア地域では111億25百万円(34.9%)減収の207億73百万円、その他の地域では5億18百万円(14.3%)減収の31億20百万円となりました。

営業損益につきましては、売上高の減少により34億27百万円の損失、経常損益につきましても36億79百万円の損失となりました。また、四半期純損益につきましても、37億72百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、新規借入に伴う有価証券(現金同等物)の増加等により、8,304億84百万円と前連結会計年度末に比し170億23百万円の増加となりました。

負債につきましても、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比し213億12百万円増加の5,111億50百万円となりました。

また純資産は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比し42億89百万円減少の3,193億34百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは152億36百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結会計期間に比し2億26百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより125億84百万円の資金の減少であり、前第2四半期連結会計期間が184億97百万円の資金の減少であったことに比し59億12百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは219億37百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結会計期間が61億61百万円の資金の減少であったことに比し280億99百万円の増加となりました。これらに換算差額を加算した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,116億37百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比し252億90百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、72億35百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	321,406,607	321,406,607	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	321,406,607	321,406,607		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		321,406		36,879		99,512

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	72,435	22.54
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	17,611	5.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,663	4.87
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	12,361	3.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,929	3.71
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,493	2.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	2.10
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	6,729	2.09
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,626	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,366	1.98
計		163,965	51.02

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成21年9月24日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,116	0.66
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・スト リート82	14,433	4.49
計		16,549	5.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,900 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,708,100	3,207,081	
単元未満株式	普通株式 380,607		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	321,406,607		
総株主の議決権		3,207,081	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	241,900		241,900	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		317,900		317,900	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	947	1,083	999	1,085	1,295	1,284
最低(円)	666	753	813	811	970	1,030

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	就任年月日
監査役		小林 正 明	昭和22年4月14日	平成19年8月 あずさ監査法人 代表社員に就任 平成21年7月 当社監査役に就任(現任)	注2		平成21年7月1日

- (注) 1 監査役 小林正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,568	53,206
受取手形及び売掛金	151,997	158,820
有価証券	63,830	23,730
たな卸資産	¹ 119,472	¹ 127,707
その他	31,610	34,781
貸倒引当金	819	958
流動資産合計	415,659	397,289
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	158,661	160,195
その他(純額)	163,038	165,564
有形固定資産合計	² 321,700	² 325,760
無形固定資産	5,300	5,542
投資その他の資産	³ 87,824	³ 84,869
固定資産合計	414,825	416,172
資産合計	830,484	813,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,229	129,961
短期借入金	115,987	83,979
1年内返済予定の長期借入金	22,210	14,043
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	2,796	2,453
役員賞与引当金	142	325
製品保証引当金	4,339	5,617
その他	55,749	67,040
流動負債合計	358,455	313,422
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	86,952	87,968
退職給付引当金	59,126	60,435
役員退職慰労引当金	2,575	3,080
負ののれん	66	74
その他	3,973	4,855
固定負債合計	152,694	176,414
負債合計	511,150	489,837

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	36,879
資本剰余金	99,525	99,525
利益剰余金	180,407	197,806
自己株式	374	371
株主資本合計	316,438	333,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,554	5,961
為替換算調整勘定	24,949	34,180
評価・換算差額等合計	15,395	28,219
少数株主持分	18,291	18,002
純資産合計	319,334	323,624
負債純資産合計	830,484	813,461

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	581,458	339,849
売上原価	492,678	310,668
売上総利益	88,779	29,180
販売費及び一般管理費	¹ 54,619	¹ 43,380
営業利益又は営業損失()	34,160	14,200
営業外収益		
受取利息	776	451
受取配当金	731	545
持分法による投資利益	338	-
その他	2,219	1,628
営業外収益合計	4,066	2,625
営業外費用		
支払利息	1,885	1,763
持分法による投資損失	-	295
為替差損	217	48
その他	836	869
営業外費用合計	2,939	2,976
経常利益又は経常損失()	35,286	14,551
特別利益		
固定資産売却益	65	1,214
製品保証引当金戻入額	327	-
その他	29	287
特別利益合計	421	1,502
特別損失		
固定資産除却損	588	407
減損損失	27	739
たな卸資産評価損	278	-
反ダンピング税過年度精算額	211	218
事業構造改善費用	-	² 1,485
その他	35	608
特別損失合計	1,140	3,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	34,567	16,508
法人税等	³ 12,710	³ 756
少数株主利益又は少数株主損失()	1,390	691
四半期純利益又は四半期純損失()	20,466	16,573

【第2四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	299,400	185,430
売上原価	254,147	167,118
売上総利益	45,253	18,311
販売費及び一般管理費	¹ 28,064	¹ 21,738
営業利益又は営業損失()	17,188	3,427
営業外収益		
受取利息	369	193
受取配当金	92	37
持分法による投資利益	-	253
その他	1,316	613
営業外収益合計	1,779	1,097
営業外費用		
支払利息	879	894
持分法による投資損失	46	-
為替差損	988	455
その他	396	-
営業外費用合計	2,312	1,349
経常利益又は経常損失()	16,655	3,679
特別利益		
固定資産売却益	21	1,192
有価証券売却益	0	1
製品保証引当金戻入額	445	-
その他	-	275
特別利益合計	466	1,469
特別損失		
固定資産除却損	470	337
減損損失	26	639
たな卸資産評価損	104	-
製品保証引当金繰入額	-	485
反ダンピング税過年度精算額	98	93
その他	35	272
特別損失合計	735	1,828
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	16,387	4,039
法人税等	² 7,026	² 179
少数株主利益又は少数株主損失()	863	86
四半期純利益又は四半期純損失()	8,497	3,772

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,567	16,508
減価償却費	26,642	24,431
減損損失	27	739
のれん償却額	163	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	146	143
投資損失引当金の増減額(は減少)	240	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,405	1,646
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	91	569
受取利息及び受取配当金	1,508	996
有価証券売却損益(は益)	1	36
有価証券評価損益(は益)	20	0
支払利息	1,885	1,763
持分法による投資損益(は益)	338	295
有形固定資産売却損益(は益)	65	1,214
有形固定資産除却損	588	407
売上債権の増減額(は増加)	2,510	9,388
たな卸資産の増減額(は増加)	5,603	12,295
仕入債務の増減額(は減少)	1,611	3,949
未払費用の増減額(は減少)	1,920	3,834
役員賞与の支払額	670	298
その他	2,514	3,055
小計	45,269	17,068
利息及び配当金の受取額	1,322	1,023
利息の支払額	2,120	1,725
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,731	2,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,741	19,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	794	452
定期預金の払戻による収入	495	236
有価証券の取得による支出	1	0
有価証券の売却による収入	8	400
有形固定資産の取得による支出	32,321	22,811
有形固定資産の売却による収入	1,027	3,231
投資有価証券の取得による支出	1,203	145
投資有価証券の売却による収入	23	45
貸付けによる支出	118	498
貸付金の回収による収入	646	106
その他	142	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,094	19,894

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,132	29,892
長期借入れによる収入	7,451	7,810
長期借入金の返済による支出	23,799	1,419
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	509
配当金の支払額	4,174	1,927
少数株主への配当金の支払額	460	435
自己株式の純増減額(は増加)	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,857	33,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,589	2,386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,800	35,138
現金及び現金同等物の期首残高	83,562	75,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,988	1,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 73,751	1 111,637

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項の変更 当第2四半期連結累計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。 (a) コーキ・テクノ(株)、ミケヤマ機工(株)、光洋(無錫)密封科技有限公司(中国)、無錫光洋機床有限公司(中国)、KOYO THERMO SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)ほか8社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (b) 連結子会社であるコーヨーサービス(株)については、第1四半期連結会計期間中に、同じく連結子会社である(株)TKヒューマンと合併し、ジェイテクトサービス(株)に社名変更しております。 変更後の連結子会社の数 109社
(2) 持分法の適用に関する事項の変更 当第2四半期連結累計期間における持分法適用の関連会社の異動は以下のとおりであります。 (株)トーミックについては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。 変更後の持分法適用の関連会社の数 12社

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
(2) 法人税等の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(重要な事業の譲受) 当社は、平成21年7月29日開催の臨時取締役会において、ザ・ティムケン・カンパニーより、同社のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結することを決議し、同日、契約を締結しております。 1 目的 当社のニードル軸受事業分野における生産面、技術面、市場面の強化を実現し、顧客のニーズへの的確な対応を可能にするため。 2 譲り受ける相手会社の名称 ザ・ティムケン・カンパニー (The Timken Company 本社 米国オハイオ州) 3 譲り受ける事業の内容 ニードル軸受事業に限定利用されている事業資産、知的財産権、顧客契約。 4 譲り受ける資産の額 457百万ドル(平成20年12月末現在)。 最終的な金額は、譲受の時期の資産等の状況を踏まえた調整後に決定します。 5 譲受の時期 平成21年12月末(予定)。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 47,753百万円 仕掛品 33,106百万円 原材料及び貯蔵品 38,611百万円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 48,764百万円 仕掛品 37,461百万円 原材料及び貯蔵品 41,481百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は643,293百万円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は620,383百万円 であります。
3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。 貸倒引当金 331百万円 投資損失引当金 610百万円	3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。 貸倒引当金 304百万円 投資損失引当金 610百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,352百万円 給料及び手当 14,539百万円 退職給付引当金繰入額 771百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,619百万円 給料及び手当 12,546百万円 退職給付引当金繰入額 786百万円
	2 北米の子会社閉鎖に伴い廃却が見込まれる固定資 産の損失等を計上したものであります。
3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一 括し、「法人税等」として表示しております。	3 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,141百万円 給料及び手当 7,427百万円 退職給付引当金繰入額 426百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 421百万円 給料及び手当 6,247百万円 退職給付引当金繰入額 396百万円
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一 括し、「法人税等」として表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 58,514百万円	現金及び預金勘定 49,568百万円
有価証券勘定 16,529百万円	有価証券勘定 63,830百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,262百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,431百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 29百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 330百万円
現金及び現金同等物 73,751百万円	現金及び現金同等物 111,637百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	321,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	265

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,927	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配
当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	1,605	5	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	機械器具部品事業 (百万円)	工作機械等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	240,044	59,356	299,400		299,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	2,639	2,715	(2,715)	
計	240,120	61,995	302,116	(2,715)	299,400
営業利益	11,018	6,002	17,020	167	17,188

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	機械器具部品事業 (百万円)	工作機械等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,755	20,674	185,430		185,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	1,215	1,230	(1,230)	
計	164,770	21,889	186,660	(1,230)	185,430
営業損失()	167	3,369	3,537	110	3,427

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	479,687	101,770	581,458		581,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	6,432	6,590	(6,590)	
計	479,845	108,202	588,048	(6,590)	581,458
営業利益	24,972	9,020	33,992	167	34,160

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

3 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「機械器具部品事業」において95百万円、「工作機械等事業」において121百万円それぞれ少なく計上されております。

4 第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「機械器具部品事業」において676百万円、「工作機械等事業」において72百万円それぞれ少なく計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	297,347	42,501	339,849		339,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	2,475	2,524	(2,524)	
計	297,396	44,977	342,374	(2,524)	339,849
営業損失()	6,804	7,574	14,379	178	14,200

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	161,076	61,449	41,335	31,898	3,639	299,400		299,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,967	1,291	126	3,483	123	44,992	(44,992)	
計	201,044	62,741	41,462	35,382	3,763	344,393	(44,992)	299,400
営業利益	10,498	1,607	467	5,159	366	18,100	(912)	17,188

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,298	35,056	22,181	20,773	3,120	185,430		185,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,475	743	171	1,858	100	26,349	(26,349)	
計	127,773	35,799	22,353	22,631	3,220	211,779	(26,349)	185,430
営業利益又は営業損失()	3,396	302	22	1,013	284	2,378	(1,048)	3,427

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	309,479	120,977	82,007	62,084	6,909	581,458		581,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,509	2,636	387	7,058	213	91,805	(91,805)	
計	390,989	123,613	82,395	69,142	7,123	673,264	(91,805)	581,458
営業利益	18,082	2,987	1,436	10,680	849	34,035	124	34,160

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

3 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、「日本」において、当第2四半期連結累計期間の営業利益は217百万円少なく計上されております。

4 第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、「日本」において、当第2四半期連結累計期間の営業利益は749百万円少なく計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,708	63,975	42,161	38,542	5,461	339,849		339,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,661	1,293	282	3,440	166	47,843	(47,843)	
計	232,369	65,268	42,443	41,982	5,628	387,692	(47,843)	339,849
営業利益又は営業損失()	13,876	1,533	1,543	3,036	448	13,468	(731)	14,200

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,007	41,741	45,122	5,348	154,220
連結売上高(百万円)					299,400
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	13.9	15.1	1.8	51.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	35,376	21,601	26,842	3,962	87,783
連結売上高(百万円)					185,430
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.1	11.6	14.5	2.1	47.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	121,744	84,115	85,893	9,976	301,728
連結売上高(百万円)					581,458
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	14.5	14.8	1.7	51.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	64,628	42,032	49,066	6,843	162,570
連結売上高(百万円)					339,849
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.0	12.4	14.4	2.0	47.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	937円42銭	1株当たり純資産額	951円66銭

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	63円73銭	1株当たり四半期純損失金額	51円61銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	62円59銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	20,466	16,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	20,466	16,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,144	321,142
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	
(うち社債関係費(百万円))	(0)	
普通株式増加数(千株)	5,884	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式について、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	26円46銭	1株当たり四半期純損失金額	11円75銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	25円98銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 当第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	8,497	3,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	8,497	3,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,157	321,142
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	
(うち社債関係費(百万円))	(0)	
普通株式増加数(千株)	5,870	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式について、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、第110期の中間配当を行なうことを決議しました。

中間配当金総額 1,605百万円

1株当たりの額 5円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松永幸廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川雅文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤勝彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。